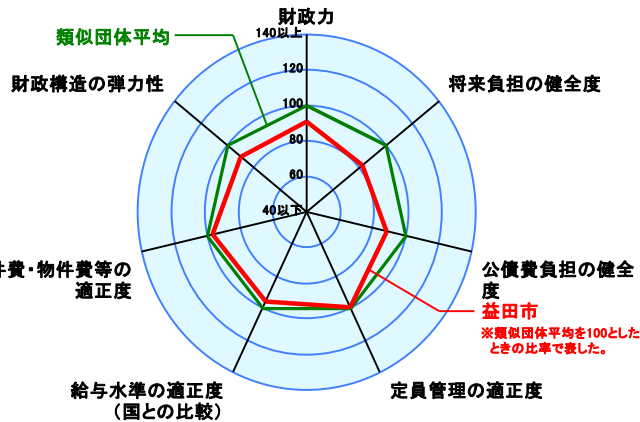
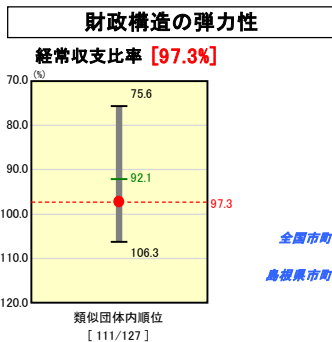
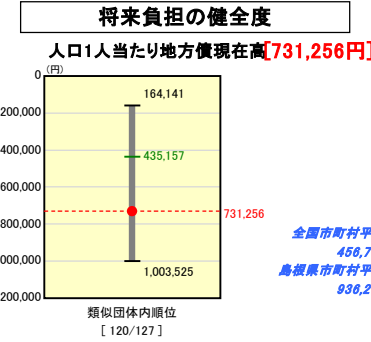
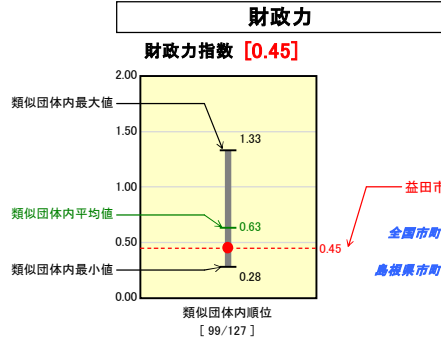


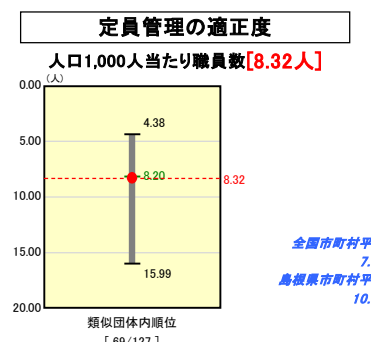
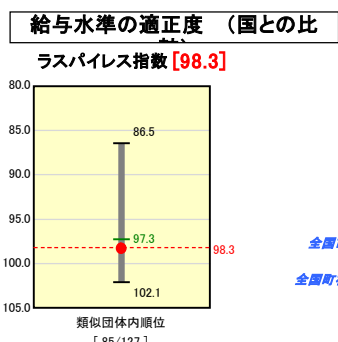
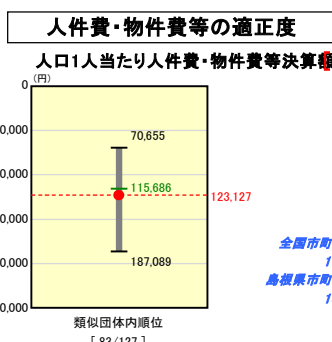
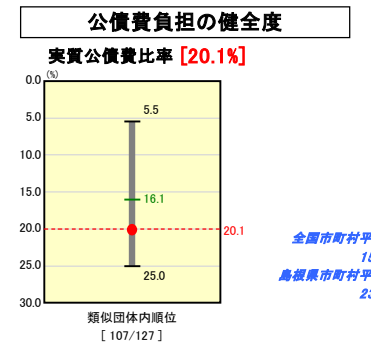
# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 島根県 益田市

人口	52,518	人(H19.3.31現在)
面積	733.16	km <sup>2</sup>
歳入総額	28,027,775	千円
歳出総額	27,515,302	千円
	434,368	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析概

**【財政力指数】**  
市税等の自主財源に乏しい本市としては、職員給与の適正化や投資経費・経常経費ともに見直し積極的に歳出を抑制することで財政健全化を推進しているが、結果的には、類似団体平均0.63を大きく下回る0.45で昨年度値(0.44)からの改善が見られない。今後は、歳入においても見直しを進め、受益者負担の適正化や広告収入などの自主財源確保に努める。

**【経常収支比率】**  
市税においては、固定資産評価の影響により固定資産税が195百万円減となったが、所得課税と伸びにより、ほぼ前年並みの14,406百万円の経常一般財源を確保している。しかし、一般財源総額には国庫支出金等の一般財源化分が含まれているため、実質上は減額となる。そのため、人件費や扶助費の削減を図ると、経常収支比率改善とみならず、前年度数値よりも77ポイント悪化した。今後は、特に起債発行を抑制し、公債費の適正化を進め、まずは、平成20年度に95%台とすることを目指す。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
財政健全化を推進するために歳出の抑制を図り、総額では、対前年度人件費△38百万円・物件費△5百万円・維持補修費△25百万円とそれぞれ減額となっている。人口の減少(53,126人→52,518人)が影響し、人口当たりの額では類似団体平均を上回る状況となり、今後は目標に沿った歳出削減を実施することで改善を図る。

**【ラスパイレス指数】**  
全国市平均を上回るが、職員の給料カットの実施により前年度より前年度数値を0.4ポイント下げている。職員給料カットは、平成20年3月31日で終了する予定であったが、さらに1年間延長することし、給料の適正化に対する取り組みを継続する。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
399百万円の繰上償還を実施したにも関わらず、この数値が伸びた要因としては、事業形態の変更により公営企業会計(法非適)において償還していた老人保健施設整備事業分の残高1,036百万円が普通会計に加算された影響が大きい。また、人口の減少(△608人 △1.14%)も数値を引き上げる要因のひとつ。今後は、年次的に起債発行を抑制し、22年度以降は年10億円台の発行に留めることで後年度負担を減らし、改善を目指す。

**【実質公債費比率】**  
事業形態の変更により公営企業会計(法非適)において償還していた老人保健施設整備事業分(77百万円)が普通会計に加算されること、地方債に属する債務負担行為のうち元金部分(195百万円)が実質公債費比率算定数値に含まれることになったため、結果的に指標数値が悪化した。当面は、起債発行を抑制することで後年度負担を減らし、15%未満を目指す。

**【人口1,000人当たりの職員数】**  
合併前に大幅な職員数の調整を行っており、島根県市町村平均を下回っている状況である。しかしながら、厳しい財政状況の中、退職金の補充を抑制するなどの取り組みを実施し、今後は、定員適正化計画を超える減を見込んでいる。